

平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	地域ICT強靱化事業(地方)		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～終了(予定)なし		担当課室	地上放送課		課長	藤野 克	
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-3 放送分野における利用環境の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・放送法(昭和25年法律第132号)第8条 ・放送法施行規則(昭和25年電波監理委員会規則第10号)第7条第2項第2号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	総合通信局等に、臨時災害放送局用の送信機等を配備し、平時においては自治体等が行う送信点調査や運用訓練等に活用し、災害時には自治体に対して貸し出すことにより、災害時における迅速な開設を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方総合通信局等に、臨時災害放送局用の送信機等を配備し、平時においては自治体が行う送信点調査や運用訓練等に活用し、災害時には自治体に対して貸し出すことにより、災害時における迅速な開設を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	13	13	
		前年度から繰越し	-	-	-	0	0	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	0	0	
		予備費等	-	-	-	0	0	
		計	-	-	-	13	13	
	執行額	-	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(31年度)
	臨時災害放送局の円滑な開設に向けた自治体における準備状況(機器の独自購入、開設マニュアルの作成、関係事業者との取り決めの締結等)		成果実績	率	-	-	-	-
			目標値	率	-	-	-	10%
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	送信点調査、運用訓練の実施		活動実績	回	-	-	-	-
			当初見込み	回	-	-	-	2回×3局=6回
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額÷調査、訓練等回数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	2.2百万円
			計算式	百万円/回	-	-	-	13百万円/6回
平成26・27年度予算内 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	庁費	13.1	12.8					
	計	13	13					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	東日本大震災に際しては、被害情報、避難情報等の提供手段として各自治体が臨時災害放送局を開設し、被災者の生活安定等に大きく寄与したところであるが、大規模災害時において避難情報等一刻を争う情報などの迅速な提供のためには、平時において事態を想定した訓練や効率的な運用を可能とする送信設備の設置場所等の選定が重要。しかしながら、自治体において、事前の機器導入や運用に関するノウハウの取得は困難であり、国による支援が有効である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	南海トラフ地震等の大規模震災の発生が懸念される昨今、こうした災害の発生時にも東日本大震災同様、臨時災害放送局は災害被害の軽減や被災者の生活安定等に有用と考えられ、臨時災害放送局の一層円滑な運用を確保するために本施策実施の必要性は高いものと認められる。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	単価について精査し、更なる経費の効率化を実施。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新26-0013

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成26年度イメージ

総務省

〔臨時災害放送局用貸出機器の配備及び管理
(北海道、信越、九州の3総合通信局に配備)〕



【一般競争入札】

A.民間事業者等

〔3総合通信局による調達〕

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					